

令和6年度 会 務 報 告

総務部

1. 会員の指導及び連絡に関する事項

土地家屋調査士倫理規程の周知徹底、懲戒事例等の情報を収集し、品位を保持し適正な業務を行うよう連絡に努めた。

日調連新人研修が開催された。当会から2名が受講した。

新人研修（東京会場）東京ドームホテル 令和6年9月29日、30日

新人研修（大阪会場）大阪ワシントンホテルプラザ 令和7年2月16日、17日

2. 制度改正への対応

土地家屋調査士業務に関連する諸般の制度改正に適切に対応するため情報収集を行い、必要に応じて会員への連絡に努めた。

法務局の「相続・登記無料合同相談所」（月1回）が本局及び米子支局で開催され相談員として対応した。

3. 会務運営体制の効率化

Eメール等を効率的に利用することにより、会員への情報伝達の迅速化を図った。

4. 非土地家屋調査士対策

法務局より土地家屋調査士法施行規則第39条の2の規定に基づく委嘱を受け、調査を実施した。

令和6年12月12日（本局）、12月13日（倉吉支局）、12月12日（米子支局）調査

令和7年1月15日 報告

5. 渉外に関する事項

(1) 法務局との三者協議会を令和6年11月26日に開催し、意見交換を行った。

(出席団体) 鳥取地方法務局、鳥取県土地家屋調査士会、鳥取県司法書士会

(2) 中プロ協議会運営に参画した。

令和6年6月28日、広島市において中プロ総会が開催された。

中プロ会議 会議等記載のとおり

(3) とっとり空き家利活用推進協議会に参画した。

《構成団体》

公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会 一般社団法人鳥取県建築士会
鳥取県司法書士会 鳥取県土地家屋調査士会

《オブザーバー》

鳥取県輝く鳥取創造本部 中山間・地域振興局 中山間・地域振興課
鳥取地方法務局、県内市町村（協議会参加市町村）
当会より中田洋一会員が企画委員として企画委員会に出席した。

6. 境界問題相談センターとっとりへの支援活動

各部と連携して業務推進の支援に努めた。

【センター業務の受理件数（令和6年4月1日～令和7年3月31日）】

1. 電話、来訪者の総数	9件
2. 受付面談	3件（うち1件取下げ）
3. 相談	0件
4. 調停（申立/不応諾）	0件
5. 調査、測量、鑑定	0件

筆界特定制度と土地家屋調査士会ADR制度の連携方策の検討のため、鳥取地方法務局との打合せを3回行った。連携事業として、11月29日鳥取地方法務局に於いて「境界問題合同無料相談会」を開催し、2件の相談があった。

センターリーフレットを県内市町村、鳥取県総合事務所、消費生活センター、税務署などに配布し広報活動を行った。

7. 大規模災害に対する備え

令和7年1月17日、鳥取県が実施する「災害時応援協定に基づく応援要請訓練」に参加した。

8. 総務関連会議

センター運営委員会	7月2日	12月16日	3月6日
総務部会	1月17日		
とっとり空き家利活用推進協議会	5月14日		
鳥取県空き家対策協議会	11月1日		

財務部

1. 財政運営に関する事項

(1) 収入確保と適正執行

事務局から毎月末日の収支（経理状況）の報告を受けて財務状況を把握するとともに、適正

な経理処理及び計画的な予算執行の管理に努めた。
収入確保のため、会費未納入者には適正に対処した。

(2) 経費節減

全科目について経費節減を念頭に予算執行を行った。業務費の中でも支出額の大きい会議費等について、必要最低限の会議開催にとどめるなどして経費の節減に努めるとともに、複数の会議を同日開催するなどして、支出の削減に努めた。

(3) 会費、互助会の検討

財務検討会を立ち上げ、比例会費・固定会費の見直しや中期的な会員数や会費収入のシミュレーションや互助会会計の今後の在り方の検討を行った。

2. 福利厚生に関する事項

(1) 各種共済制度の加入促進

全国国民年金基金土地家屋調査士支部及び賠償責任保険の加入促進に努めた。

(2) 親睦事業

(公社)鳥取県宅地建物取引業協会と合同でボウリング大会を開催し、交流をはかった。

12月14日(土) YSPボウル

3. 財務関連会議

予算編成会議	2月14日
財務部会	7月19日
財務検討会	11月15日 2月28日

業務部

1. 業務に関する事項

(1) 技術・事務、講演会の開催

①第1回業務研修会

日時・場所 令和6年9月6日 鳥取県立生涯学習センター(県民ふれあい会館)

研修内容 第一部「伝達研修 登記基準点について」

講師：野田業務部長

第二部「センターと通りの活動について」

講師：吉田センター長

第三部「非弁行為について」

講師：弁護士会 上田雅稔氏

出席者 41名

②第2回業務研修会

日時・場所 令和7年2月28日 エキパル倉吉 多目的ホール

研修内容 第一部「狭あい道路拡幅整備事業について」

講師：米子市都市整備部道路整備課 係長 伊藤佳祐氏

第二部「建築士から見た42条2項道路（狭あい道路）について」

講師：安谷潔美会員、原祥二郎会員

第三部「相続土地国庫帰属制度の実例及び注意点」

講師：鳥取地方法務局 登記専門官 山内立春氏

出席者 38名

(2) 日調連令和6年度ウェブ研修会

日時・場所 令和6年11月15日 エキパル倉吉 多目的ホール

研修内容 「民法・不動産登記法改正の要点と実務への影響についての解説」

講師：弁護士 荒井達也氏

出席者 37名

2. 土地家屋調査士実務上の諸問題の検討

(1) 14条地図の成果の利活用に関する事項

14条地図作成推進委員会を開催し協議した結果、認定登記基準点が設置された3地区（倉吉地区、湯梨浜地区、日吉津地区）の亡失調査を行った。

(2) 法務局との表示登記事務打合せ協議会の開催

表示登記事務打合せ協議会議題を書面により開催した。

(3) 鳥取市、倉吉市、米子市、境港市、島根県松江市と街区基準点等の公共基準点使用に

ついての包括承認を受け、基本三角点等を利用した地積測量図作成の促進を図った。

3. 公嘱協会への助言及び協力

公嘱協会理事会に出席し、円滑な協力体制に努めた。

6月14日 7月12日 9月20日 3月14日

4. 会則56条3項 統計に関する件

会員の令和6年分取扱事件年計報告を集計し、年計報告総合計表を連合会に報告した。

5. 調査士CPDへの対応

土地家屋調査士CPD（継続的学習）についてのポイントの管理を継続している。

6. 土地家屋調査士特別研修について

日本土地家屋調査士会連合会第19回土地家屋調査士特別研修が開催された。

7. 業務関連会議

業務部会 8月29日 11月13日 2月13日

研修員会 8月29日 11月13日 2月13日

広報部

1. 「無料相談会」について

(1) 令和6年8月25日（日）「全国一斉不動産表示登記無料相談会」を東部の1ヶ所で開催した。

相談件数 1件（事前予約）

(2) 『空き家・空き土地不動産こまりと無料相談会』（主催：公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会、公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会鳥取本部、とっとり空き家利活用推進協議会 共催：鳥取県土地家屋調査士会他）を東、中、西部の3ヶ所で開催し、土地家屋調査士に関連する相談は下記のとおりであった。

東部 とりぎん文化会館 相談件数 2件 令和6年 6月13日（木）

相談件数 4件 令和6年11月 7日（木）

中部 倉吉未来中心 相談件数 3件 令和6年 6月14日（金）

エースパック未来中心 相談件数 2件 令和6年11月 6日（水）

西部 米子コンベンションセンター 相談件数 1件 令和6年 6月12日（水）

相談件数 3件 令和6年11月 8日（金）

2. 士業団体連絡協議会の活動への参画

《参加団体》

鳥取県土地家屋調査士会 鳥取県司法書士会 鳥取県行政書士会

鳥取県社会保険労務士会 中国税理士会鳥取県支部連合会

鳥取県不動産鑑定士協会 鳥取県弁護士会 鳥取公証人会

鳥取県中小企業診断士協会 日本弁理士会中国会

（世話団体 中国税理士会鳥取県支部連合会）

(1) 令和6年7月19日（金）ホテルセントパレス倉吉において第1回「士業団体連絡協議会」が開催され、今年度の事業について協議された。

(2) 「暮らし・経営 なんでも相談」への参加

令和6年10月27日(日) 倉吉体育文化会館1階教養室において開催した。
調査士への相談は2件であった。

(3) 令和6年11月22日(金) ホテルセントパレス倉吉において「士業団体連絡協議会勉強会」が開催された。「相続土地国庫帰属制度について」の演題で鳥取地方法務局 登記専門官 山内立春氏の講演会が開催された。

(4) 令和7年3月19日(水) 米子ワシントンホテルプラザにおいて第2回「士業団体連絡協議会」が開催された。今年度の相談会等事業の報告、決算見込みの報告があった。次年度は鳥取県社会保険労務士会が世話団体であることを確認した。

3. 本会WEBサイトを利用した制度PR

本会WEBサイトを利用し、制度PRに努めた。

4. 制度広報の充実を図る

- (1) 日本海新聞の「防災の日」、「法の日」の企画広告に協賛し、調査士制度のPRに努めた
- (2) 鳥取会のロゴマークが入った封筒を増刷し、制度広報のPRに努めた。
- (3) オリジナルポロシャツを希望者へ追加販売した。
- (4) 出前授業のための資料を作成した。

5. 会報誌「方位」の発行

(1) 次のとおり会報「方位」を発行した。

第169号 令和6年 7月31日発行

第170号 令和6年12月 3日発行

第171号 令和7年 2月 3日発行

6. 法テラス対応

令和6年度相談件数 0件

7. 広報部関連会議

広報部会 6月7日 3月14日

会報編集会議 7月10日 11月13日 1月15日

会議等

主催	会議等	年月日	備考	
本会	第78回定時総会	R 6. 5. 24	於 鳥取	
	監査会	R 6. 4. 9	於 事務局	
	理事会		R 6. 4. 18	於 事務局
			R 6. 7. 5	於 倉吉
			R 6. 9. 13	於 米子
			R 6. 12. 6	於 事務局
			R 7. 3. 19	於 事務局
連合会	第81回定時総会	R 6. 6. 18～19	於 東京ドームホテル	
	第1回全国会長会議	R 6. 10. 8～9	於 東京ドームホテル	
	第2回全国会長会議	R 7. 1. 15～16	於 東京ドームホテル	
	法務局地図作成作業事業の次期地図整備計画の策定に向けた基本方針に関する説明会（電子会議）	R 6. 4. 16	於 野田幸洋事務所	
	土地家屋調査士会ADRセンター担当者会同（電子会議）	R 6. 8. 28	於 吉田康憲事務所	
	研修管理システム（manaable）説明会（電子会議）	R 6. 9. 19 R 6. 10. 3	於 野田幸洋・吉田康憲事務所	
	全国広報担当者会同（電子会議）	R 7. 3. 6	於 福山英雄事務所	
中国ブロック協議会	第67回定例総会	R 6. 6. 28	於 広島	
	役員会議	R 6. 5. 17	於 岡山	
		R 6. 8. 9	於 岡山	
		R 6. 11. 29	於 岡山	
		R 7. 3. 14	於 岡山	
	中国・四国ブロック協議会合同研修会	R 6. 11. 8～9	於 松山	

会員、補助者

調査士会員数 令和7年3月31日現在			
東 部	中 部	西 部	合 計
35名	14名	18名	67名

法人会員数 令和7年3月31日現在			
東 部	中 部	西 部	合 計
0法人	0法人	1法人	1法人

補助者数 令和7年3月31日現在			
東 部	中 部	西 部	合 計
35名	8名	19名	62名

令和6年度における入会退会者	
入 会	退 会
2名	3名